

当初予算の主要事業

1. 行財政運営・広域行政の推進

32億6,581万円

人事評価制度運用支援業務、第6次総合計画等策定、情報資産管理システム導入、阿南版事業仕分け、地方公会計財務書類作成等、公共施設個別施設計画策定マネジメント業務、長期債の償還、1市4町定住自立圏構想推進、定住自立圏共生ビジョン事業の展開

2. 防災・消防体制の整備

4億2,067万円

辰巳樋門改修設計、木造住宅耐震改修促進、住宅スマート化支援、老朽建築物除却等支援、防災公園整備(岡岡東部地区)、ため池ハザードマップ整備、洪水ハザードマップ作成、津波避難計画修正、災害対策非常用備蓄品確保、準用河川大谷川整備、公営住宅危険ブロック塀撤去等、急傾斜地崩壊対策、羽ノ浦町中庄上ナカレ地区用水改修測量設計、消防施設整備、救急情報管理システム導入

3. 子育て支援の充実

17億1,202万円

2歳児の保育料完全無償化、子育てクーポン券交付、私立保育所等施設整備補助、私立保育所等副食費無償化補助、地域子育て支援拠点事業開設準備等補助、児童手当給付、こども医療費助成、未熟児養育医療費助成、子どものインフルエンザ予防接種助成、放課後児童クラブ運営、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター運営、親子の絆づくり事業、こどもフェスティバル開催、今津こどもセンター防水改修、公立保育所遊具更新、羽ノ浦さくら児童館耐震診断

4. 教育・生涯学習・文化等の環境整備

5億6,438万円

学校図書館サポーター配置、学校業務支援システム構築、外国青年招致、小学校教師用・教科書指導書購入、小学校デジタル教科書購入、小学校理科備品購入、小学校トイレ洋式化改修、小学校危険遊具撤去業務、学校給食における食物アレルギー対応、学校給食管理システム整備、私立幼稚園施設型給付負担金、私立幼稚園等給食費無償化補助、子育てのための施設等利用補助、ふるさと活性21活動補助、B&G海洋センター複合型施設運営、羽ノ浦総合国民体育館除却、羽ノ浦プール除却、那賀川B&G海洋センター耐震改修、科学センター天文館設備改修、那賀川図書館空調設備改修、シンポジウム「古の採掘遺跡」開催、若杉山辰砂採掘遺跡保存活用等計画策定、文化会館・情報文化センター指定管理者業務

5. 定住促進・関係人口創出

7,136万円

住んでみんでANAN事業、あなんぐらし支援事業、地域おこし活動支援、「四国の右下」若者創生事業、定住促進・交流活性化事業補助、東京・大阪ふるさと会補助

6. 産業の振興

3億9,661万円

地域農業振興、経営所得安定対策、人・農地問題解決支援、森林環境譲与税関連事業、水産振興事業補助、離島活性化交付金事業、海老川橋耐震改修、多面的機能支払交付金、光のまちづくり事業補助、徳島南部地域観光振興事業、AMA地域連携・交流、野球のまちづくり事業補助

7. 保健福祉・人権・環境行政の充実

26億5,967万円

社会福祉事業等活動費補助、定期予防接種、妊婦一般健康診査、不妊治療費助成、女性特有のがん検診推進、市町村障がい者地域生活支援、障がい者総合支援給付、障がい児通所支援、障がい児通所支援事業所等給食費無償化補助、第3期地域福祉計画策定、障害者基本計画策定、介護保険料負担調整(第7期計画)、高齢者住宅改造促進、人権フェスティバル開催、配偶者暴力相談支援センター運営、あなんテレワーク推進センター運営、生物多様性保全・活用事業支援、資源ごみ回収団体奨励金、環境基本計画策定、クリーンピュア施設改修、旧クリーンセンター除却関連業務、伊島家庭ごみ海上運搬業務、住宅用太陽光発電システム導入支援、風力発電ゾーニング実証事業、葬斎場設備改修

8. 社会資本・交通網等の整備

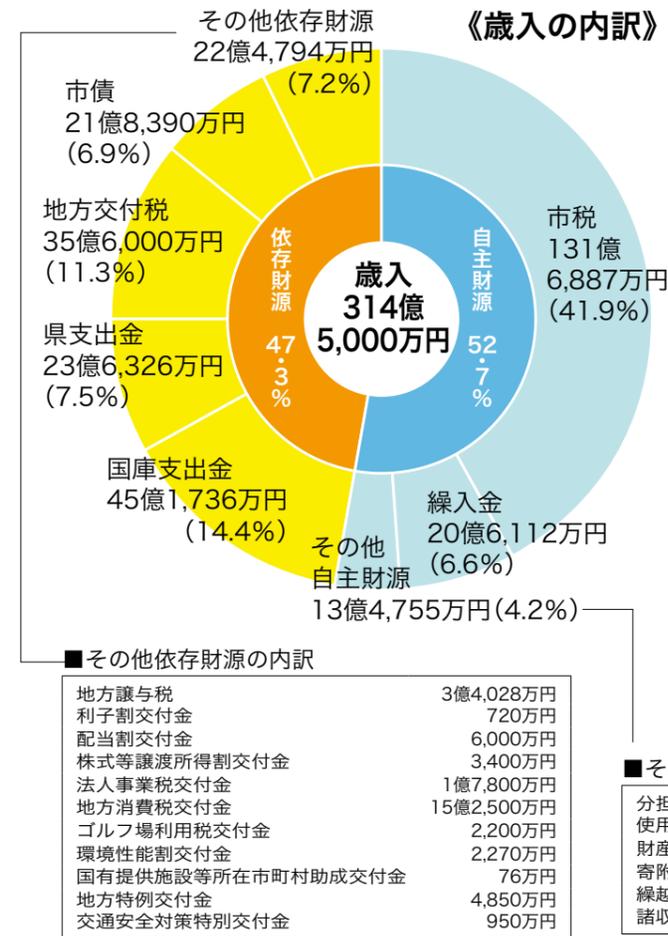
12億5,789万円

生活交通変革促進推進、離島航路運営補助、道路橋りょう新設・改良、舗装、側溝整備、四国横断道整備促進、都市計画図修正、春日野団地建設、都市下水道整備、都市公園整備

令和2年度
一般会計
当初予算

314億5,000万円

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和元年度および令和2年度に係る財政事情を公表します。 令和2年4月1日 阿南市長 表原立磨



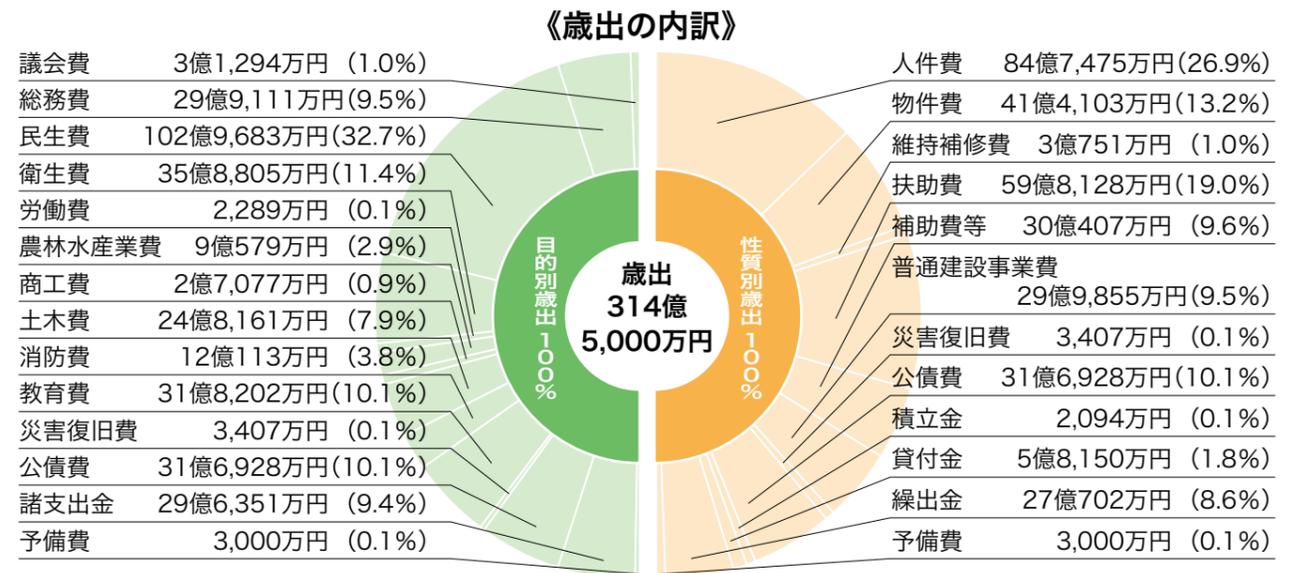
市民の皆さまに本市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために年に2回(4・10月)市の財政事情を公表しています。

令和2年度当初予算額につきましては、一般会計が314億5,000万円、前年度に比べ2.8%の減、特別会計の合計が前年度比1.4%減の182億4,100万円、水道事業会計は収益的支出で前年度比3.8%減の15億1,574万円、令和2年度から企業会計に移行した公共下水道事業会計は、収益的支出で8億6,890万円となっています。

新年度予算は、「行財政改革の断行」に向けた「着実な第一歩」を踏み出す予算として、また、「子育て・教育環境の充実整備」や「防災・減災対策」など、

人とまちを基軸に据えた「未来への投資」に重点を置き、「自分たちの街は自分たちでつくる」と実感していただけるよう予算編成をしました。

今後も、社会保障関連経費の自然増が見込まれるなど、地方財政を取り巻く環境はさらに厳しさを増すものと考えられますが、子どもや孫、その先の22世紀も笑顔と幸せあふれる阿南市にしていきたいという基本姿勢を堅持しながら、持続可能な行財政運営に全力で取り組み、市民の皆さまとともに、「新時代の阿南」を切り拓いてまいりたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いいたします。



注) 金額は万円未満を端数調整しています。

公共下水道事業会計の状況

(単位：万円)

区分	令和2年度当初(A)	令和元年度当初(B)	比較(A-B)	令和元年度現計予算	収入済額	支出済額
					(令和2年2月29日現在)	(令和2年2月29日現在)
収益的	収入	8億6,890	-	皆増		
	支出	8億6,890	-	皆増		
資本的	収入	1億3,349	-	皆増		
	支出	3億7,076	-	皆増		

市債現在高の状況

(単位：万円・%)

区分	令和元年度末現在高見込み		令和2年度末現在高見込み	
	見込額	構成比	見込額	構成比
(1) 普通債	269億7,986	74.2	261億2,227	73.2
1 総務	43億6,136	12.0	41億7,726	11.7
2 民生	10億5,414	2.9	9億7,383	2.7
3 衛生	37億1,905	10.2	36億3,162	10.2
4 農林水産	5億7,944	1.6	5億418	1.4
5 商工	5,557	0.2	4,989	0.1
6 土木	58億5,104	16.1	59億9,615	16.8
7 公営住宅	14億7,322	4.1	14億2,161	4.0
8 消防	19億4,213	5.3	17億3,093	4.9
9 教育	79億4,391	21.8	76億3,680	21.4
(2) 災害復旧債	1億926	0.3	1億260	0.3
1 補助災害	1億176	0.3	8,920	0.3
2 単独災害	750	0.0	1,340	0.0
(3) その他	92億8,600	25.5	94億1,304	26.5
1 減収補てん債	4億8,400	1.3	4億8,400	1.4
2 減税補てん債	1億8,903	0.5	1億3,843	0.4
3 一般会計出資債	3億2,606	0.9	3億702	0.9
4 臨時財政対策債	82億8,691	22.8	84億8,359	23.8
合計	363億7,512	100.0	356億3,791	100.0

市有財産の状況

(平成31年3月31日現在)

区分	土地 (㎡)	建物 (㎡)
行政財産	2,614,603	447,830
普通財産	379,696	78

基金の状況

(令和元年度末現在高見込み)

財政調整基金	82億1,498万円
減債基金	30億6,592万円
特定目的基金	47億4,633万円
定額資金運用基金	4億9,689万円

市税負担の概況

市税総額 131億6,887万円

- 1世帯当たりの税額 424,665円
- 1人当たりの税額 181,554円

行政経費支出の概況

- 1世帯当たりの支出額 1,014,189円
- 1人当たりの支出額 433,590円

※2月末現在の人口(72,534人)、世帯数(31,010世帯)より試算

定員管理の状況

(部門別職員数の状況と主な増減理由)

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	職員数	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
一般行政部門	議会議務	6	6	0	指定管理者制度導入のほか、業務の見直しによる減 普通退職による減 普通退職による減 普通退職による減 職員配置の見直しによる減 業務量の増加による増
	総務	115	110	△5	
	税務	36	34	△2	
	民生	217	214	△3	
	衛生	73	68	△5	
	農林水産	30	30	0	
	商工	14	13	△1	
	土木	69	71	2	
	小計	560	546	△14	
	特別行政部門	教育	153	151	
消防		105	110	5	
小計		258	261	3	
普通会計	818	807	△11		
公営企業等会計部門	病院	2	1	△1	職員配置の見直しによる減
	水道	16	16	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	28	27	△1	
小計	56	54	△2		
合計	874	861	△13		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員を除く。

令和元年度一般会計予算の執行概況

(単位：万円)

区分	入		出	
	令和元年度現計予算(3月補正第5号まで)	収入済額(令和2年2月29日現在)	令和元年度現計予算(3月補正第5号まで)	支出済額(令和2年2月29日現在)
市税	134億2,748	122億1,575	議会議費	3億1,472
地方譲与税	3億2,410	2億673	総務費	33億6,231
利子割交付金	1,000	799	民生費	111億4,077
配当割交付金	6,300	3,158	衛生費	45億4,400
株式等譲渡所得割交付金	3,700	0	労働費	2,257
地方消費税交付金	12億4,200	8億9,784	農林水産業費	12億3,166
ゴルフ場利用税交付金	2,400	1,620	商工費	3億2,123
自動車取得税交付金	2,600	2,684	土木費	35億6,733
環境性能割交付金	900	206	消防費	14億5,992
国有提供施設等所在市町村助成交付金	75	77	教育費	44億3,657
地方特例交付金	1億3,210	4,726	災害復旧費	3,361
地方交付税	40億223	34億2,829	公債費	32億3,188
交通安全対策特別交付金	950	318	諸支出金	33億4,928
分担金および負担金	2億6,907	2億1,578	予備費	3,000
使用料および手数料	4億3,071	3億5,678	合計	370億4,585
国庫支出金	56億4,504	32億3,814		261億4,018
県支出金	27億677	4億1,634		
財産収入	3,140	3,530		
寄附金	1億301	1億824		
繰入金	20億1,898	2,118		
繰越金	14億8,430	14億8,430		
諸収入	10億6,141	2億3,864		
市債	39億8,800	0		
合計	370億4,585	229億9,919		

令和元年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成30年度繰越明許費を含んでいます。

特別会計の状況

令和元年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成30年度繰越明許費を含んでいます。

(単位：万円)

会計名	令和2年度当初(A)	令和元年度当初(B)	比較(A-B)	令和元年度現計予算(3月補正含む)	収入済額(令和2年2月29日現在)	支出済額(令和2年2月29日現在)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	768	464	304	464	862	98
加茂谷財産区運営事業特別会計	36	36	0	36	36	0
伊島財産区運営事業特別会計	192	183	9	183	187	0
国民健康保険事業特別会計	78億3,700	77億6,200	7,500	83億1,313	64億3,116	66億8,817
加茂谷診療所事業特別会計	9,200	9,400	△200	9,828	5,451	6,027
伊島診療所事業特別会計	1,600	1,800	△200	1,800	511	908
公共下水道事業特別会計	-	5億2,780	皆減	5億5,692	5,397	2億9,022
介護保険事業特別会計	85億800	83億5,900	1億4,900	87億3,011	77億67	69億1,190
伊島地区生活排水処理事業特別会計	780	830	△50	830	389	338
学校給食事業特別会計	3億8,200	3億6,400	1,800	3億6,400	2億8,097	2億3,970
奨学資金貸付事業特別会計	1,804	1,807	△3	1,807	1,586	778
春日野地域下水道事業特別会計	2,700	2,700	0	4,492	3,878	2,010
羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1億2,340	1億2,350	△10	1億2,539	3,357	6,648
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	570	580	△10	919	653	191
後期高齢者医療特別会計	11億5,210	11億2,950	2,260	11億3,100	8億3,135	8億1,484
西春日野生活排水処理事業特別会計	1,040	1,020	20	1,272	1,054	505
夜間休日診療所事業特別会計	3,570	3,630	△60	3,760	1,246	2,542
椿診療所事業特別会計	1,600	1,770	△170	1,770	88	892

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より企業会計へ移行。※椿診療所事業特別会計は令和元年6月定例市議会において議決済。

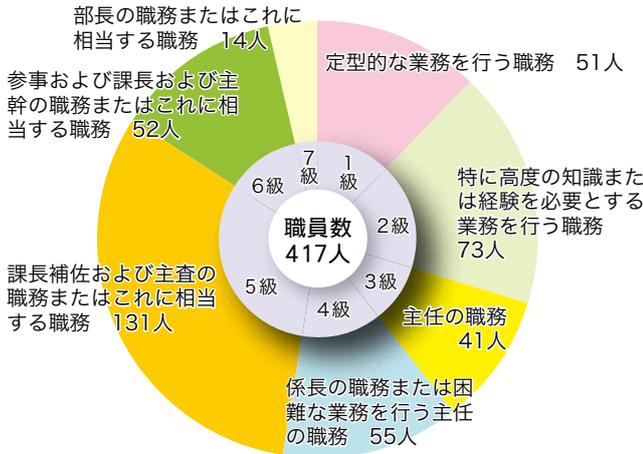
水道事業会計の状況

(単位：万円)

区分	令和2年度当初(A)	令和元年度当初(B)	比較(A-B)	令和元年度現計予算	収入済額(令和2年2月29日現在)	支出済額(令和2年2月29日現在)
収益的	収入	18億1,776	18億473	1,303	18億473	13億3,223
	支出	15億1,574	15億7,548	△5,974	15億7,548	5億1,799
資本的	収入	5億1,690	5億7,780	△6,090	5億7,780	0
	支出	12億1,097	12億4,968	△3,871	12億4,968	3億7,858

阿南市職員の給与の現状

■一般行政職の級別職員数の状況 令和元年度



■職員の初任給の状況

区分	阿南市		国		
	決定初任給	採用2年経過日の給料額	初任給	採用2年経過日の給料額	
一般職	大学卒	182,200円	193,900円	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	161,600円	150,600円	161,600円

■期末、勤勉手当の状況 (令和元年度支給割合)

	期末手当	勤勉手当	級等による加算措置有 職制上の段階、職務の
6月期	(1.1月分)	(1.125月分)	
	1.3月分	0.925月分	
12月期	(1.1月分)	(1.175月分)	
	1.3月分	0.975月分	
計	(2.2月分)	(2.3月分)	
	2.6月分	1.9月分	

() 内は特定管理職員

■退職手当の状況 (支給割合)

	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
応募認定・認定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

■特別職の報酬月額等の状況 (令和元年度)



※市長給料については、令和2年2月支給分より50%の減額措置を講じています。

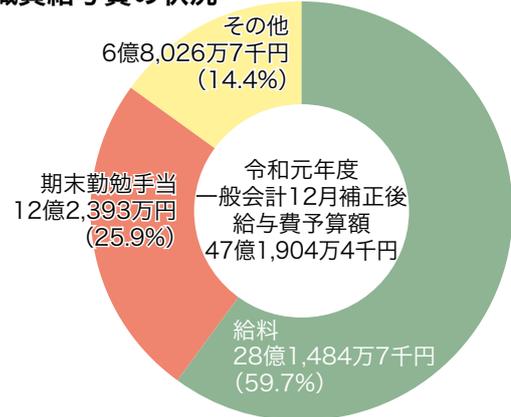
■人件費の状況

令和元年度

一般会計3月補正後予算総額 341億9,617万2千円



■職員給与費の状況



(1人当たり給与費584万円)

■職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般職 (普通会計)	290,310円	40.08歳

■職員の経験年数別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般職	大学卒	256,500円	304,500円	347,800円
	高校卒	228,100円	260,000円	308,600円

■扶養手当の状況 (令和元年度支給月額)

扶養親族	支給月額
子	1人につき10,000円
満16歳の年度始めから22歳の年度末までの子	1人につき5,000円を加算
配偶者、その他の扶養親族	6,500円

■住居手当の状況

区分	内容 (支給月額)	国の制度との異同	
借家 (間)	月額23,000円以下の家賃	家賃から12,000円を控除した額	同
	月額23,000円を超える家賃	27,000円を限度とし算定した額	同